

総務政策常任委員会委員会調査報告書

令和7年8月20日（水）から22日（金）まで、有限会社シュシュ外3か所において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

【調査事件】

県行政の総合的企画に関する事項について

令和8年1月22日

神奈川県議会議長 長 田 進 治 様

総務政策常任委員会委員長 市 川 和 広

1 調査の概要

(1) 調査日程

令和7年8月20日（水）から22日（金）まで

(2) 調査箇所

- ア 有限会社シュシュ（長崎県大村市弥勒寺町486）
- イ 五島市役所（長崎県五島市福江町1－1）
- ウ 島原半島ジオパーク協議会（長崎県島原市平成町1－1がまだすドーム内）
- エ 長崎市役所（長崎県長崎市魚の町4－1）及び端島（長崎県長崎市高島町端島）

(3) 出席委員（計12名）

市川和広委員長、西村くにこ副委員長、
ます晴太郎、田中徳一郎、高橋栄一郎、杉山信雄、松田良昭、米村和彦、
青山圭一、小田貴久、石川裕憲、日浦和明の各委員

(4) 随行者

高村主任主事（議会局議事課）、佐藤主幹（政策局総務室）、
曾根副主幹（総務局総務室）

(5) 行程

- 8月20日（水） 羽田空港～長崎空港～有限会社シュシュ～長崎空港～
五島つばき空港～五島市内泊
- 8月21日（木） 五島市内～五島市役所～五島つばき空港～長崎空港～
島原半島ジオパーク協議会～長崎市内泊
- 8月22日（金） 長崎市内～端島～長崎市役所～長崎空港～羽田空港

2 有限会社シュシュ

(1) 調査目的

有限会社シュシュでは、農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシュシュ」において、生産・加工・販売の6次産業化、グリーンツーリズムの推進や農業後継者の育成など、消費者と農業者の交流や協働による地域活性化の取組を行っている。それらの取組とともに自治体等との協働体制等が評価され、総務省の令和5年度ふるさとづくり大賞の最優秀賞に選出された。

そこで、有限会社シュシュを訪問し、地域資源を活用した地域活性化の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

専務取締役

(3) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 会社概要

- (ア) 商号 有限会社シュシュ 屋号 おおむら夢ファームシュシュ
- (イ) 開業 平成12年4月
- (ウ) 構成員 長崎県大村市弥勒寺町・立福寺町の専業農家7戸
- (エ) 従業員 70名

イ シュシュのビジョン

- (ア) 1次産業から6次産業へ
- (イ) シュシュの目指す3K産業「観光農業」「感動産業」「希望産業」

ウ 事業目的

- (ア) 地域農業の活性化
- (イ) 6次産業の確立
- (ウ) 都市住民との交流・地域農業の振興
- (エ) 農業後継者の育成



(4) 現地視察



(※ 質疑は視察中に随時行われた。)

(5) 委員長挨拶



(6) 調査結果

- 有限会社シュシュにおける事業の概要と沿革は次のとおりとのことであった。
 - ・ 26年前に地元農家8名により直売所からスタートし、翌年には県単独補助金を活用して手づくりジェラートショップを開設した。
 - ・ 当時としては農家によるアイスショップの開業は非常に珍しく、メディアでの広報活動が功を奏し、オープン初日から行列ができるなど大きな反響を得た。
 - ・ その後も農家を中心となって、アイス、レストラン、洋菓子、パン工房、農産加工品の製造販売、観光農業（イチゴ狩り、ブドウ狩り）、農家民泊、結婚式・法事・企業福利厚生など、農業を基軸とした多角的な6次産業化を進めている。
- 有限会社シュシュにおけるビジョンは次のとおりとのことであった。
 - ・ 1次産業の農業として、梨、ブドウ、イチゴ等を生産し、2次産業の加工業として、ジェラート、洋菓子、パン、カレー、加工野菜等を製造し、3次産業として直売所、レストラン、観光農業、体験・食育、イベント対応といった販売・サービスを提供している。これらを掛け合わせた6次産業（1×2×3）として事業を展開している。
 - ・ シュシュが目指す3Kを「観光農業」「感動産業」「希望産業」とし、安心、安全、新鮮をモットーに旬の味を生かし、地元資源に特化した商品・サービスを提供して、消費者に感動を与えることを目的とする。
 - ・ 「食と農」を主体としたアグリビジネスへの挑戦を続け、都市と農村の交流拠点施設の役割を果たす。
- 有限会社シュシュにおける具体的な取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ メディア活用・企画
新聞社やテレビ局に自らPRを行い、広報力を強化するとともに、学生プロジェクトや3世代共同開発商品など、マスコミ視点で話題性のある企画を意識している。
 - ・ 食育と人材育成
年間9,000人が来訪する食育プログラムを実施している。また、就農希望者向けの研修制度があり、梨、ブドウ、イチゴなど、希望作物に応じた指導体制を整

えるとともに、地域の信頼ある農家に研修生を預け、就農後の地域定着も視野に入れたフォローを行っている。

- ・ 結婚式・法事など多用途施設の活用

レストランを活用したオーダーメイドの結婚式や法事も対応しており、花の装飾や果樹での受粉体験など、農業を生かした演出に好評を頂いている。ハード面では都市部に劣るが、柔軟性と地域性で差別化を図っている。

- ・ その他の取組

瓶詰・調味料等の加工センターを運営しているが、手作業中心で採算は厳しい状況である。また、自衛隊など外部とのタイアップとして、ふるさと納税の余剰牛肉でカレーを開発、販売した。さらに、農家民泊の受入れや、大村市のグリーンツーリズム事務局も担っている。

これら有限会社シュシュにおける6次産業化による地域活性化の取組は、本県の地域資源を活用した地域活性化の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

3 五島市役所

(1) 調査目的

五島市では、第3期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略により、目標人口の達成に向け、安定した雇用創出により若い世代を中心に転出を抑制、Uターンを促進し、ふるさと納税の取組や島外との交流を通じたIターン施策による転入促進の取組を行っている。それらの取組により、令和5年度は五島市で過去最高となるUIターン者があるとともに、移住者の定着率も8割を超えており、社会動態の改善に大きく貢献している。

そこで、五島市役所を訪問し、移住・定住の促進の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

ア 五島市地域協働課

課長、課長補佐

イ 五島市議会事務局

書記

(3) 五島市議会挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 五島市の概要
- イ 五島市の人口の推移
- ウ 5歳ごと階級別人口（2020年と2040年の比較）
- エ 異動人口の推移
- オ 五島市の移住（U I ターン）状況
- カ 五島市の移住（U I ターン）支援制度
- キ 五島市の移住（U I ターン）支援実績
- ク 五島市への定着率

(6) 質疑応答

質 疑 五島市では移住施策について詳しく分析されているが、どのような手法で行っているのか。

応 答 補助金を支払う際に、5年定住しないと返還になる旨を規定している。その規定に基づき、移住者にその後の調査を実施している。移住相談を受けたら相談者のカルテを作成し、聞き取りの中で前住所、年齢、家族構成等を確認している。

質 疑 茅ヶ崎市では空き家バンクに登録する人がいない。なぜ五島市ではこれほど登録があるのか。

応 答 特別なことは行っていない。空き家バンクは固定資産税の通知に合わせて案内している。そもそも不動産業者が扱う物件が少ないため、空き家バンクに頼るしかなく、需要もあるため登録者もいる。

質 疑 五島市に移住した後、さらによそに移住してしまった人に対し、原因や背景について情報を得ているか。

応 答 多くは話を聞けていない。親の介護等、正当な理由があれば話がある場合もあるが、ただ出ていく人もいる。収入格差が背景にあることは否めない。収入が減っても、五島市での暮らしの中で支出をコントロールしながらうまく適応できる人もいるが、収入減に対応できなかった人もいるのではないかな。

質 疑 どのような家族構成の移住者が多いか。

応 答 単身が多く、令和6年の移住者222名のうち、単身世帯が145世帯となっているが、五島市としてはファミリー層を呼び込んでいきたいと考えている。

質 疑 件数だけ見ると移住者はいるが、空き家活用の補助金につながっていないのではないかな。奨学金返還支援の申請は多いが、それ以外の申請件数が少ない印象である。

応 答 PRはしているが、補助金を目的とした移住は長くは続かないと考えている。補助金はあくまで移住者の後押しや負担軽減を行うものになっている。五島市に移住する人のうち、地域の暮らしが自分にフィットしている人のほうが五島市での生活がうまくいくと考えている。支援制度がなかなか移住に直結していないというところは感じているところである。

質 疑 スポーツイベントが移住に結びついているか。

応 答 五島市のスポーツイベントに訪れた方が五島市の魅力や市民の人柄に触れ、飲みに行った人と仲よくなって五島市のファンになる方もいるので、きっかけとして重要と認識している。知ってもらおうという意味では、その他メディア露出や五島市が舞台のドラマなどで五島市を知った人が、令和5年の移住増につながっている。

質 疑 移住相談者に対し、居住地について勧めることはあるのか。

応 答 本人がどのような生活を望むかを尊重している。海が近いところ、人のつながりが密なところ、インフラが整っていて便利なおところがいい等の要望を聞いた上で、各地区の特徴を移住相談で伝えている。移住支援員も、子育て世帯には学校、保育園等の状況も伝えている。メリット、デメリットを伝え、ミスマッチがないように配慮している。

質 疑 移住支援員業務は委託しているのか。

応 答 移住支援員は会計年度任用職員で雇用している。

質 疑 外国人の移住・定住はあるか。

応 答 技能実習生の雇用や、五島日本語学校の1割が就職することにより、外国

人の移住・定住者が増えた。

質 疑 高校生のスポーツコースの留学や離島留学、家族留学等を実施しているが、関係人口が増えているという実感はあるか。

応 答 大きな実績はまだ先だが、地域協働課内では離島留学を過去に行い、五島市役所に就職した職員もいる。今後、五島市をふるさとと思って移住する若い世代が増えてくることを期待している。

質 疑 買い物事情はどうか。また、移住相談者向けに島内ツアーを組む試みなどはあるのか。

応 答 商店街は廃れていつている状況ではあるが、島内にはスーパーマーケットやドラッグストアもあり、生活必需品をそろえることができる。

今年度、移住下見ツアーを実施予定である。全国で移住施策が激化していることもあり、五島市は面積が広いため対応が必要だろうと判断した。

質 疑 大学進学をきっかけに転出する人もいると思う。そういった人たちが五島市に帰ってくるに当たり、五島市の平均賃金が300万円に満たない状況の中で、戦略的に稼げる仕事を育てる必要があると考えるが、そういった取組はしているのか。

応 答 企業の賃金アップについてはうまく取り組めていないのが現状である。賃金が都会並みになることと、都会までの交通費が低廉化することが五島市に移住者を呼び込む最大のポイントだと認識している。

質 疑 医療提供体制について、救急や高度医療を提供してもらうには長崎市まで行かなければならない状況で、離島だから航空運賃を島民は安くしてもらえているとは思いますが、さらに補助はないのか。

応 答 現在、島民の航空運賃は半額ではあるが補助はない。不妊治療のため長崎市に継続して通う必要がある場合は、不妊治療の事業の中で補助があるなど、各所管課が行っている事業はあるが、島民に経済的な負担があるのが実態である。

質 疑 島民から話を聞いたところ、島内の診療所の医師は研修医のような若い医師が多く、あえて長崎市の病院を受診することも多いということだった。人口を増やすためには医療提供体制が必要と考えるがどうか。

応 答 そのとおりだが、行政としてやりたいことがあっても財源が厳しい状況を抱えている。



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

- 五島市の概要は次のとおりとのことであった。
 - ・ 五島市は長崎市から西へ約100kmの海上に位置し、九州最西端の地域に所在する。市域は10の有人島と53の無人島で構成され、世界遺産登録、日本遺産認定、ジオパーク認定を受けており、地域の自然環境と歴史的文化資源を活用した地域振興に取り組んでいる。
 - ・ 五島市は浮体式洋上風力発電の商用化や潮流発電の実証実験など、海洋再生可能エネルギーの島づくりを推進し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言している。
 - ・ 交通アクセスは福江島に空港と港が整備されており、飛行機であれば福岡市まで約40分、長崎市まで約30分で結ばれている。
- 五島市の人口・世帯数の現状は次のとおりとのことであった。
 - ・ 五島市の人口は昭和30年に約9万2,000人をピークに減少し、令和2年には3万4,391人となった。令和7年3月末の住基データでは人口は3万3,279人、世帯数は1万9,092世帯である。人口減少の傾向はあるものの、移住政策の効果により減少速度は緩和されている。
- 五島市における移住・定住施策の概要は次のとおりとのことであった。

- ・ 五島市では、2060年に人口 2 万人を維持することを目標に、移住・定住施策を推進している。
 - ・ 移住政策の対象は、30歳以下を中心とした子育て世代であるが、ターゲット層での移住が減少傾向にあることが課題である。
 - ・ 過去 5 年間の移住者総数は1,176名であり、そのうち40歳未満が67%、20歳未満が20%を占める。地域別では、福岡県、長崎県、東京都、大阪府、神奈川県からの移住が多い。
 - ・ 世界遺産や日本遺産、ジオパークを生かしながら、トライアスロンやマラソンなど、3大スポーツイベントも開催し、関係人口の増を移住につなげている。
 - ・ 再生可能エネルギーの取組を進めており、浮体式洋上風力発電の商用化等を進めており、再エネ関連企業での事業者数等も増加している。
- 五島市における移住者支援制度は次のとおりとのことであった。
- ・ 移住希望者定住支援補助金
五島市での就職や起業のための現地調査費用を対象に、40歳未満に上限 6 万円
で補助。
 - ・ 子育て世帯等移住促進補助金
引越費用を15万円まで補助。対象は40歳未満の夫婦及び18歳未満の子供を扶養
する世帯。
 - ・ 奨学金返還支援助成金
奨学金返還を年間36万円、最大10年間補助。
 - ・ 短期滞在住宅
移住希望者が現地で家探し・就職活動を行うため、最大 3 か月間無料で提供。
 - ・ 空き家活用促進事業補助金
空き家の改修費用を所有者・移住者ともに補助。
 - ・ 雇用機会拡充支援事業補助金
起業や事業拡大による雇用創出に対し、事業費の 4 分の 3 を助成。
 - ・ 移住支援金
東京圏から 2 人以上世帯で移住する場合100万円を補助。
- 五島市における移住・定住施策の今後の方向性は次のとおりとのことであった。
- ターゲット層への情報発信の強化、就業機会の拡充、住宅確保施策の充実などを
通じて、移住者の定着率向上に取り組む必要がある。
- これら五島市における綿密なデータ分析に基づく移住・定住施策は、本県の移住・
定住の促進の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

4 島原半島ジオパーク協議会

(1) 調査目的

島原半島ジオパーク協議会では、雲仙火山の景観等から世界ジオパークに認定され
た島原半島において、体験学習等の着地型旅行商品の造成・支援を行い、周遊及び滞
在型の観光地づくりを行っている。また、農業、漁業及び商工業等と地域資源を結び
付け、「食」を通じたブランディング力の強化及び発信を行うことにより、島原半島

内の経済活動を活性化させる取組を行っている。

そこで、島原半島ジオパーク協議会を訪問し、地域資源を活用した地域活性化の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

ア 島原半島ジオパーク協議会

事務局長

イ 雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）

館長

(3) 委員長挨拶



(4) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア ジオパークとは。ユネスコ世界ジオパーク活動の目的

イ 島原半島ユネスコ世界ジオパークの一般情報

ウ 世界ジオパークネットワーク（GGN）への加盟に向けた取組について

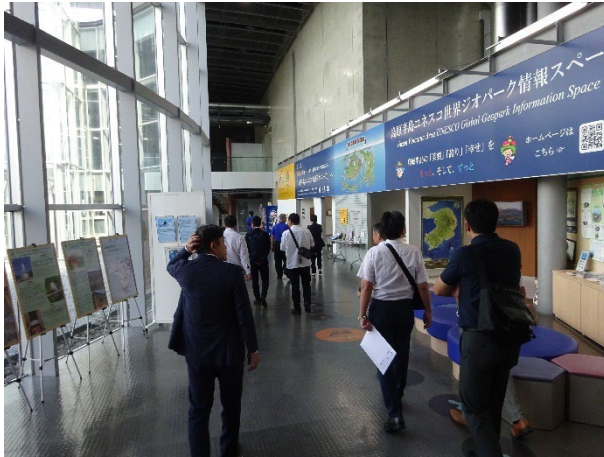
エ 島原半島ユネスコ世界ジオパークの活動の経緯

オ 島原半島ユネスコ世界ジオパーク 主なサイトの紹介

カ 島原半島ジオパーク協議会の運営計画と組織

キ 島原半島の観光情勢

(5) 現地視察



(6) 質疑応答

質 疑 ジオパークの認定について、一度、条件付再認定となり、事務局体制が不十分であると指摘があったようだが、具体的にどのような内容だったのか。

応 答 認定された当初は活動が盛り上がったが、なかなか継続が難しく、スタッフの入れ替わりもあり、事務局体制が弱くなってしまった。また、ガイドにジオパークについて理解していない人がいる状況だった。そのため、ガイドが自立して活動するなど、さらに取組を推進していくために、ジオパーク自体の組織化を進めるべきではないかと指摘があった。

質 疑 島原半島内3市の地域住民は、ジオパークをどの程度認知しているか。

応 答 認知度を上げるのは、なかなか大変な取組である。3市の広報で毎月PRしている。また、地域での取組として「ジオ空教室」といったイベントを行っている。さらに、地域の商店の方々にジオサポーターとなってもらい、地域で情報発信をしている。そういった取組で認知度は上がっていると思う。ジオパークの取組を続けていくためには、もっと認知度を上げる必要があり、ガイドについても3市それぞれについて話すことができる人を育てる必要がある。

質 疑 認知度について調査をしているか。また、認知度について議会から指摘があることはあるか。

応 答 認知度調査については、市内の高校でアンケートを実施するなどしている。議会も含め、まだいろいろな方から、ジオパークの認知度の低さを指摘されつつ、応援いただいて活動を続けている現状である。

質 疑 雲仙岳災害に被災された方の遺族には様々な感情があると考えている。記念館内に子供向け遊具施設があるが、地域住民はどのような感情を持っているか。

応 答 記念館に対して地域住民の方がよくない感情を持っているとは思っていない。遺族の方々も、災害を忘れないようにしていきたいという思いが強い。我々も、災害当時の状況がどうだったか、その教訓を今どう生かすべきなのかをここで訴え続けている。こどもジオパークは、5年前に記念館をリニューアルした際に新たに設置した。子供たちにも小さいころから記念館に親しみを持ってもらい、ここに来てもらって島原で起きた災害を学んでもらう。そのようにして、将来的に島原から全国へ行っても、島原の子供として災害について考えられる子供を育てたい。ただ、記念館では被災跡をリアルに再現した展示があり、地元の人からは見るのがつらいという声がある。

島原市は6月3日を「いのりの日」と決めている。島原半島内の小中学校で出前授業を行い、ろうそくを作って並べ、祈りの行事をしている。今年も1,200個のろうそくを準備し、3,000名の市民の参加があった。そういった地域での取組を通じて、災害を忘れないこと、あるいは災害を知らない世代に災害を考えてもらう機会をつくっている。



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

- 島原半島ジオパーク協議会の事業概要は次のとおりとのことであった。
 - ・ 島原半島ジオパークは、学術的価値を有する地球活動の産物を保護・保全しつつ、教育や観光に活用することで、地域内の経済活動を活性化し、持続可能な地域社会を構築するための重要な手段である。
 - ・ 国内においては47の地域、200を超える自治体がジオパーク活動に参加しており、そのうち9地区がユネスコ世界ジオパークに認定されている。島原半島ジオパークは平成21年8月に日本第1号の世界認定を受け、観光及び地域活性化に資する各種の取組を実施している。
 - ・ ジオパークは4年ごとに再認定審査が行われ、この審査に合格しない限り「ジオパーク」と称することはできない。今年7月上旬には世界再認定審査が実施され、前回審査で指摘された事項の改善状況を確認したところである。
- 島原半島ジオパーク協議会における地域活性化の取組は次のとおりとのことであった。
 - ・ 島原半島ジオパークの基本理念は、「笑顔」「誇り」「幸せ」を地域にもたらすことであり、これを実現するための活動を展開している。
 - ・ 香港及び済州島ジオパークとの国際交流事業も展開しており、令和5年度より海外からの交流を段階的に再開している。
 - ・ 体験学習・着地型観光として島原半島内で4泊5日の滞在型学習旅行を実施している。具体例として、香港ジオパークスクールの生徒約50名が来訪した。この体験旅行は防災教育と地域文化の理解促進の両面で高い評価を得ている。
 - ・ 島原半島ジオパークは、農業、漁業、商工業と地域資源を結びつけた、食を通じた地域ブランドの発信に取り組んでいる。具体的事例として、平成25年4月より「ジオマルシェ」を開催していた。半島内の農産物や加工品を集めた市場として、地域経済の活性化に寄与した。
 - ・ 現在は、島原半島内3市の農業祭に活動を分散し、地域内での活躍を促進している。ジオパークの目的や活動に賛同し、地域の活性化に貢献するジオサポーターとして個人113名、団体34団体が活動に参画している。
 - ・ 島原の手延べそうめんは、島原の乱後の移住政策により伝わった技術と、火山性地形・気候条件の適合によって400年以上継承されている。この地域資源にジオパークの学習要素を加えることで、観光客に対する満足度向上と地域価値の発信を図っている。

これら島原半島ジオパーク協議会における地質遺産の保全、国内外交流を含む教育への活用、地域住民参画型の観光活用を通じて地域経済の活性化を図る取組は、本県の地域資源を活用した地域活性化の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

5 長崎市役所及び端島

(1) 調査目的

長崎市では、第2期長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略により、端島（軍艦島）

等の世界遺産価値の理解促進を行うとともに、来訪者の受入れ体制の充実、周知啓発等を進め、世界遺産を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組を行っている。

そこで、長崎市役所を訪問し、地域資源を活用した地域活性化の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 調査先出席者

- ア 長崎市観光政策課
課長、施設活用係長
- イ 長崎市世界遺産室
室長

(3) 現地視察



(※ 施設設備の故障により外周からの見学のみ。)

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 世界遺産を活用した観光施策
- (ア) 世界遺産登録の効果

- (イ) 世界遺産登録に向けた観光受入の基本的な方針等
 - (ウ) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の取組
 - (エ) 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業の取組
- イ 世界文化遺産端島整備基金

(6) 質疑応答

質 疑 世界遺産に係る維持費の負担について、自治体の役割分担はどのようなになっているのか。また、施設管理、運営を民間に委託する考え方はできないのか。

応 答 端島は長崎市の所有であるため、責任は長崎市にあるが、端島自体は国の文化財に指定されているため、文化庁から50%、県から6%の補助金が出ている。また、端島の周囲の護岸整備については、国交省から全体整備費の3分の1が出る。残り3分の2が長崎市の負担である。台風の被害を含めた復旧については、基本的に運営費として、長崎市の施設使用料を活用している。施設使用料については収入があるため、基金に積んでいる。また、民間企業のクルーズ船が上陸する場合は、施設使用料を代理収入してもらっている。島内の施設は市直営で修繕している。民間は入場料を徴収するのみで関わっている。

質 疑 指定管理にできない理由はあるのか。

応 答 毎日端島の状態を見ていただくような業務委託はしているが、台風などの影響を判断するのは長崎市で行っている。指定管理が判断するとなると、判断を誤った場合の責任の所在の判断が難しく、民間ノウハウの活用も難しいため、指定管理はできない。

質 疑 観光地としての活用と、施設修繕のスピード感のバランスをどのように捉えているのか。また、有名な観光地とそうでない場所を回遊させるためにどのような取組をしているのか。

応 答 端島は、整備工事の進み具合に影響のない、一部の安全に見て回れる場所だけを見学施設としている。台風の影響で見学できないということはあるが、事前に施設設備を取り外しておくことによって、復旧がしやすいよう対応している。ただ、自然環境相手なので、波の状況で接岸できない場合もある。

他施設へ回遊させる取組としては、観光地において案内を行っている。

質 疑 端島に上陸できなかった際に長崎市に判断を仰いでいるとのことだが、市ではどういったスピード感で確認しているのか。

また、令和元年度に実施した経済波及効果に関するアンケートを再度実施する予定はあるのか。

さらに、経済波及効果については目標値があるのか。

応 答 端島上陸の判断材料となる波の計測器を島から1キロメートル離れたところに設置している。判断基準を設けて、基準内であるかを船長が判断し市へ報告している。

経済波及効果に関する調査は、現状、次の調査を予定していない。

経済波及効果について全体の目標値は定めていないが、観光消費額としては目標値を定めている。

質 疑 端島上陸の際に、波の影響等はないが、施設設備の故障などが生じた場合の判断はどのように行うのか。

応 答 島の現場確認のための業務委託をしている。また、クルーズ船の接岸時に船長から写真付きの報告を受けて、判断することもある。

質 疑 長崎市におけるオーバーツーリズムの問題はあるか。

応 答 外国船クルーズが寄港した際など大人数に動きがある場合に、路面電車やバス停の利用者が一時的に増えるため、オーバーツーリズムの対策として警備員を派遣し安全確保を行っている。現状、オーバーツーリズム対策としてはそういった場合に限られている。



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

- 長崎市における世界遺産と観光経済効果は次のとおりとのことであった。
 - ・ 長崎市は「明治日本の産業革命遺産（端島等）」および「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」という二つの世界遺産を有している。これらを活用した観光振興策と保全体制について、市は観光客アンケート調査により、世界遺産を目的として来訪した観光客のうち、平成30年の訪問者数を日帰り約79万人、宿泊約48万人と算定し、これに伴う総消費額は366.1億円、経済波及効果は493億円に達しており、世界遺産登録が長崎市の観光と地域経済に大きく寄与している。
 - ・ 来訪者数は登録後に増加し、コロナ禍で一時落ち込んだものの、令和5年以降は過去最高に近い水準へ回復している。
- 長崎市における世界遺産保全と観光受入れの基本方針は次のとおりとのことであった。
 - ・ 観光受入れの基本方針としては、世界遺産の顕著な普遍的価値を保護・保存しつつ、その魅力を引き出し、観光振興と地域経済の活性化につなげることである。特に、構成資産の周辺には住民生活や企業活動が存在するため、地域社会との共存と観光流入の適切なコントロールを重視している。
 - ・ インフォメーション機能の強化や交通アクセスの改善、トイレ整備、Wi-Fi環境の充実といった来訪者満足度の向上策も進められている。さらに、構成資産の理解を深めるテーマ設定やストーリー性を付与した周遊促進により滞在時間を延ばす取組も実施され、旅行会社や県・DMOなどと連携した情報発信強化を図っている。
- 端島（軍艦島）における安全対策と観光利用は次のとおりとのことであった。
 - ・ 端島（軍艦島）については、波高や風速に基づく上陸基準を設け、安全確保を最優先としている。過去には台風の影響で半年間上陸できなかった例もあり、現在は破損しないよう台風前後に手すり等を事前撤去することで上陸不可期間を最小化する対策を取っている。
 - ・ 近年はテレビドラマの放映効果もあり、来場者数や予約が増加している状況である。端島は構造物の劣化が激しく、島の約3分の2が立入禁止区域である

ため、市はVR・メタバース技術を用いたバーチャル見学空間を整備し、安全に過去の炭鉱の姿を体験できるようにしている。

○ 端島整備基金の仕組みと財源確保策は次のとおりとのことであった。

- ・ 長崎市は端島の保全のため平成27年9月に端島整備基金を設置した。世界遺産登録の際には、保全に必要な費用の裏づけが求められるため、基金により財源を確保する仕組みを整えた。目標は11年間で6億円であったが、これまでに積立額は17億円に達し、大きく上回っている。
- ・ 財源の内訳は、上陸料（310円）の黒字部分が約20%、ふるさと納税が約80%を占め、特に個人版ふるさと納税だけで13億円を確保している。令和5年度から企業版ふるさと納税のPRを強化し、ドラマ効果も相まって寄付が集まりやすくなっている。
- ・ そのほか、募金箱の設置やメタバース空間の収益（昨年度9万円）も基金に充当している。しかし、保全に必要な資金は50億円規模と見込まれ、現状ではまだ不足している。

これら長崎市におけるふるさと納税やデジタル技術の活用など、多様な財源確保策を活用した観光振興と構成資産保全の取組は、本県の地域資源を活用した地域活性化の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。